

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10097	子ども食堂支援事業				こども部	こども総務企画課
		中事業番号		1702								所属コード	221000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.8		3-2			○				子どもたちに対し、バランスの取れた食事を無料または低額で提供する「子ども食堂」の活動を支援する。	生まれ育った家庭環境に関わらず、すべての子どもの健やかな成長と体験の機会を保障するとともに、社会全体で子どもを見守り育む環境（地域交流型セーフティネット）づくりを推進する。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

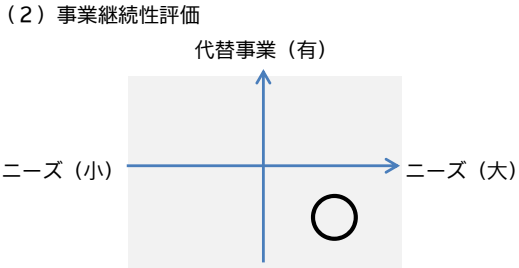
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2010年代より、子どもの居場所づくりと食支援のため、子どもが一人でも安心して来ることができ、無料または低額で食事を提供する「子ども食堂」の取組が全国的に広がり始め、令和元年度、市と子ども食堂及び支援企業で構成する「郡山市子ども食堂ネットワーク」を設置。支援企業と協定を締結し、寄附を原資とした商品券の分配、情報交換とニーズ把握のためのネットワーク会議の開催等により、各団体の活動支援を行っている。	ネットワーク登録団体数は年々増加傾向にあり、設置当初の令和元年度8団体から、令和7年度には33団体となっている。また、物価高騰による家計の圧迫、企業のフードロス対策への意識の高まりも重なり、子どものいる困窮家庭への食支援は社会的に大きな関心を集めている。	子どものいる世帯のほとんどが核家族・共働きとなり、人間関係が希薄になった現代社会において、子どもを見守り、子どもと保護者の孤立を防ぎ、地域コミュニティ再建に寄与する地域インフラとして「子ども食堂」が担う役割は今後ますます重要になってくる。	令和4年度に実施した「郡山市子どもの生活実態調査」の結果によると、経済的困窮度が高い家庭の子どもほど「子ども食堂」への利用ニーズが高い傾向がみられ、困窮世帯のうち5割が、「過去1年間に、お金が足りなくて家族が必要とする食料または衣類が買えなかった」経験があると答えている。また、ネットワーク登録団体が実施しているフードパントリー（食料の無償配布）の利用者からは、支援を求める切実な声が多数みられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標				324,586		322,515		319,680								
活動指標①	商品券譲与対象団体数（ネットワーク登録団体数）	団体		20	25	27	30	30	33		36		39			
活動指標②	商品券譲与額	千円		2,239	2,500	3,047	3,000	3,472	3,100		3,200		3,300			
活動指標③	活動支援支出額	千円		221	1,900	583	3,600	858	2,800		3,000		3,000			
成果指標①	中学校区充足率	%		48.1	55.5	60.0	60.0	60.0	63.0		66.0		69.0			63.0
成果指標②	年間延べ参加者数（大人含む）	人		23,097	25,000	25,146	27,400	24,557	27,500		28,100		28,700			27,500
成果指標③	すこやか子育て基金（子ども食堂支援用）寄附額（商品券及び現金）	千円		6,883	4,000	4,835	4,500	3,867	4,600		4,700		4,800			4,600
単位コスト（総コストから算出）	参加者1,000人当たりのコスト	千円				293		367	364		356		355			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1,000人当たりのコスト	千円				198		254	291		288		286			
事業費		千円		282		2,910		4,224	5,347		5,800		6,000			
人件費		千円		1,557		4,466		4,795	4,000		4,100		4,200			
歳出計（総事業費）		千円		1,839		7,376		9,019	9,347		9,900		10,200	0		
国・県支出金		千円		0		388		785	2,199		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		2,000		2,000	2,375		2,000		2,000			
一般財源等		千円		1,839		4,988		6,234	773		7,900		8,200	0		
歳入計		千円		1,839		7,376		9,019	9,347		9,900		10,200	0		
		実計区分	評価結果					継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・市ウェブサイトやチラシ等により子ども食堂の活動のPRを行い、新たに4団体がネットワークに登録となった。（1団体は令和6年度で活動終了したため、3団体の増） ・ネットワーク登録団体数の増加に伴い、商品券譲与額も併せて増加となった。 ・ネットワーク登録団体のうち14団体による「子どもに対し遊び、体験等を提供する活動」等に対し、「子どもの居場所づくり補助金」を交付した。	・ネットワーク登録団体数は増加したが、中学校区充足率は横ばいであった。 （明健中学校区の追加、緑ヶ丘中学校区の減） ・年間延べ参加者数は、ほぼ横ばいとなっている。 ・商品券の寄附額は昨年度同様の1,033千円であったが、現金の寄附額は昨年度比で968千円減少となった。	【事業費】 ・子ども食堂の新規開設促進のため、「子ども食堂キャラバン事業」を実施したことにより増となった。 ・子ども食堂キャラバン業務委託 1,178千円（富田地区、東部地区外の2業務委託の合計額） 【人件費】 ・子ども食堂キャラバン事業の実施に伴う委託、準備等により人件費が増となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



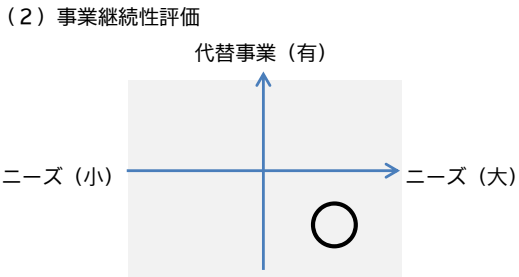
継続	一次評価コメント
当該事業は、こどもの居場所づくりとバランスの取れた食事を無料または低額で提供する「子ども食堂」の活動を支援する事業である。 令和6年度は、新たに4団体がネットワークに登録し、30団体32か所での運営となり、子ども食堂の数は増加傾向となっている。また、新たな取り組みとして、子ども食堂の新規開設促進に資するため「子ども食堂キャラバン事業」を集会所等5か所で計10回実施したところ、368名の参加があり、子ども食堂への関心の高まりが見てとれる。さらに、参加者を対象としたアンケートでは、子ども食堂を「ぜひ利用したい」「機会があれば利用したい」の回答が100%を占め、利用者からのニーズの高さがうかがえる。 今後においても、こどもへの食の提供はもとより、こどもの居場所と様々な体験の機会を確保するため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度のネットワーク登録団体数は前年度比3件増加し、活動に応じて譲与している商品券譲与額も計画値を上回ったことから、子ども食堂の活動が活発化していることがうかがえる。一方、中学校区充足率は横ばいであることから、より多くの地域における子ども食堂の開設に繋げるため、「子ども食堂キャラバン事業」等の事業実施により、子ども食堂の新規開設を促進しているところである。 「こども食堂」の活動を支援し、社会全体で子どもを見守り育む環境づくりを推進するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、子ども食堂の持続的な活動の支援のため、寄付や支援企業等の増加に繋がる効果的な周知を実施していく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画